

様式第2号の2(第5条の4関係)

(1) 年 月 日					
奈良県広域消防組合					
(2)消防署長 様					
通報者(3)					
住 所					
氏 名					
自 衛 消 防 訓 練 通 報 書					
事業所の所在地	(4)				
事業所の名称等	(5)	業態	(6)	令別表第1項別	(7)
実施日時	(8) 年 月 日 時 分から 時 分まで				
訓練種別	消防法施行規則第51条の8第3項に規定する避難訓練				
訓練の方法	(9)全体訓練 部分訓練 図上訓練				
参加人員	(10) 人 担 当 者 電 話				
職員等の派遣	消防職員	(11)要 否	消防車両	(12)要 否	
訓練概要 (13)					
※ 受 付 欄			※ 経 過 欄		

- 注1 訓練種別、訓練の方法及び職員等の派遣欄については、該当するものを○で囲むこと。
 2 訓練概要欄に実施内容が記載しきれない場合には、別紙に記載し添付すること。
 3 全体訓練とは敷地全体の訓練をいい、部分訓練とは各階、各棟等の部分的な訓練をいい、図上訓練とは災害想定イメージトレーニング等の訓練をいう。
 4 ※印の欄は記入しないで下さい。

【記入要領】

項目	記入要領
(1) 年月日	消防署に届出する年月日を記入します。
(2) 宛名	防火対象物を所轄する消防署長宛とします。
(3) 通報者	防災管理者の住所（住民登録をしている住所）および氏名を記入します。
(4) 事業所の所在地	防火対象物の所在地を記入します。
(5) 事業所の名称	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所の名称を記入します。 ・管理権原者ⁱが防火対象物の一部を占有等している場合は、防火対象物の名称を記入し、かつ書きで当該占有等している部分の名称および階数を併せて記入します。
(6) 業態	<ul style="list-style-type: none"> ・消防法施行令別表第1に掲げる用途区分を記入します。 詳細は、参考事項の「令別表第1に掲げる防火対象物の定義」を参照してください。 ・管理権原者が防火対象物の一部を占有等している場合は、防火対象物の消防法施行令別表第1に掲げる用途区分および項区分を記入し、かつ書きで当該占有等している部分の用途区分および項区分を併せて記入します。 (例) 特定用途複合（飲食店）
(7) 令別表第1項別	防火対象物の用途を消防法施行令別表第1に掲げる項区分により記入します。 (例) 「(12)項イ」「(15)項」「(16)項イ」等
(8) 実施日時	訓練の実施日を記入します。
(9) 訓練の方法	敷地全体の訓練の場合は全体訓練を○で囲み、各階、各棟等の部分的な訓練の場合は部分訓練を○で囲み、災害想定イメージトレーニング等の訓練の場合は図上訓練を○で囲みます。
(10) 参加人員	訓練に参加する人数、訓練担当者の氏名および連絡先を記入します。
(11) 消防職員の派遣	消防職員の派遣の要否を○で囲みます。
(12) 消防車両の派遣	消防車両の派遣の要否を○で囲みます。
(13) 訓練概要	実施する予定の訓練の想定や実施内容等を記入します。

ⁱ 管理権原者とは、防火対象物について正当な管理権を有し、当該防火対象物の管理行為を法律、契約または慣習上当然行うべき者をいいます。